

日本共産党松江市委員会機関紙

# 新しい松江

発行 日本共産党松江市委員会・松江市袖師町3-6 電話24-2456

## 日本共産党の躍進で 自民党政治をチェンジ! 島根原発2号機再稼働とめよう

### 山下二美子自撰展 一島根から福島へ...

10月30日(水)~11月4日(月)  
島根県立美術館ギャラリーにて



「被災した福島と私の故郷の記憶がどこか重なるんです」と語る山下さんの故郷は広島との県境、島根県飯石郡飯南町。広島に原爆が投下され、隣家に避難してきた夫婦が、福島の記憶が、福島原発事故の時の記憶が、福島原発...

連絡先 山下二美子 さん  
〒631-0803 奈良市山陵町8725  
TEL090-73595322

福島第一原発事故以来、福島をテーマに作品を制作し続けている画家の山下二美子さん(日本美術会会員)。

奈良市在住)の自撰展が、10月30日から11月4日まで島根県立美術館で開催されます。



街頭から訴えるむらほ予定候補と佐野市議予定候補



むらほ予定候補と訴えるたちばな市議

10月1日臨時国会が召集され、自民党の石破茂総裁が総理大臣に選出されました。石破氏は総裁選中「臨時国会では、党首討論や予算委員会、党首討論や判断材料を国民に示した後に解散総選挙を行う」と話していましたが、首相に選任される前に「9日解散15日公示27日投票で選挙を行う」などと記者会見で発表しました。

日本共産党は、むらほえりこ衆院島根一区予定候補を先頭に、石破氏の言行不一致を厳しく批判する街頭宣伝をいっせいに展開しました。10月1日にはむらほ氏をはじめ、尾村利成県議、舟木健治、たちばなふみ両松江市長、佐野みどり、樋野伸一両市議予定候補や、党後援会員らも市内各地で街頭から訴えました。

「原発回帰の自民党政権に立ち向かい、島根原発2号機再稼働はストップさせたい」と訴え、日本共産党への支援を呼びかけました。たちばな市議は「今やならなければならぬのは、物価高騰やコメ対策、能登半島への災害復興支援のための予算編成だ」と強調。「裏金政治を正し、平和と原発のない日本をめざす日本共産党の躍進で、

### 市民の命 財産 福祉 まもる 市政を 松江市議会 9月定例会 終わる

10月1日、松江市議会9月定例会は、最終日を迎え、本会議において議案の審査状況を各委員長が報告、各党派代表の討論の後採決が行われました。たちばなふみ市議が共産党市議団を代表して討論を行いました。

主要議案は令和5年度一般会計決算など14の決算案、公営施設の利用料を最大1.5倍に引き上げる条例改正案が31本、景観条例の一部改正、子ども医療費助成を18歳まで拡充する条例一部改正案、また土地利制度の見直しに係る税の在り方検討会条例制定など。主な補正予算は令和6年7月豪雨ほかの災害復旧工事や被災世帯住宅補修支援などに5億6377万円、通学路の歩道や道路・橋りょう長寿命化など社会資本整備に2億5676万円、また景観計画見直しに1746万円など総額10億4409万円の補正予算案など68議案が全て可決認定し閉会しました。

未来に希望ある日本をつくらう」と訴えました。9月21日には、日本共産党東部地区委員会は、大平よしのお衆院中国ブロック比例候補を迎えて決起集会を開催。むらほ衆院島根一区予定候補と共に、たちばな市議、佐野・樋野市議予定候補も決意表明し衆議院選挙と共に来春の松江市議選等地方選挙を一体に闘う決意を固めました。

また公施設使用料金の改定31件について、「市民の社会参加や健康増進のために公営施設の利用料は安価であるべき。観光客が特に多い施設を1.5倍の料金にすることは、京都や鎌倉のようなオーバートーリズムで市民生活が脅かされるような状況ではない中で宿泊税の議論もあり観光行政の発展につながるか疑問だとして反対しました。

また公施設使用料金の改定31件について、「市民の社会参加や健康増進のために公営施設の利用料は安価であるべき。観光客が特に多い施設を1.5倍の料金にすることは、京都や鎌倉のようなオーバートーリズムで市民生活が脅かされるような状況ではない中で宿泊税の議論もあり観光行政の発展につながるか疑問だとして反対しました。

「被災した福島と私の故郷の記憶がどこか重なるんです」と語る山下さんの故郷は広島との県境、島根県飯石郡飯南町。広島に原爆が投下され、隣家に避難してきた夫婦が、福島の記憶が、福島原発事故の時の記憶が、福島原発...

陳情2件「島根原発2号機再稼働中止を求める陳情(島根民医連)」及び「中国電力に対して島根原発2号機の再稼働中止を求める陳情(2号機差止訴訟原告団)」については、「今の避難計画では本間に被曝や被災から市民の命が守られるのか、複合災害が想定できておらず市民の不安が払しょくできない」「能登半島地震では電力会社の想定をはるかに超える断層が連動しており、立地自治体として島根原発周辺の断層についても再調査を求めることが市民の命と財産を守る立場の行政に求められている」として採択を求めました。採決では共産党市議団2名、ほか2名が陳情採択すべきとしましたが不採択となりました。